立教大学
RIKKYO UNIVERSITY

2026

Graduate School of Law and Politics

法学研究科　法学政治学専攻

● 専攻のポイント ▶▶▶

修了後の進路に合わせて選べる２コース制

2018 年度より、「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」の２コースがスタートしました。

「アカデミック・コース」は、専門分野の高度な研究能力を養い、学術的な修士論文を執筆し、さらに博士後期課程に進学して法学・政治学の研究者を目指す人たちを受け入れます。

「プロフェッショナル・コース」では、法学や政治学の専門性の高い授業と指導を基礎にリサーチ・ペーパーを執筆し、公務員、司法書士など法律関係士業、企業の法務部門、行政機関等の研究所、NGO・NPO などで働くことを目標とする人たちや、退職後の第二のキャリアを目指してブラッシュアップしたい人などへの教育を提供します。

「特論」と「研究」の２タイプの授業

２コース制の導入に伴い、主として「アカデミック・コース」向けの授業である「研究」系科目と、主として「プロフェッショナル・コース」向けの授業である「特論」系科目がほぼ同数開講されます。それぞれのコースの学生は「研究」、「特論」いずれをも履修することができますが、「研究」は、特に研究者を目指す人の修士論文執筆に有益な授業で、「プロフェッショナル・コース」のリサーチ・ペーパー執筆にも役立ちます。「特論」は法学部の授業をさらに進めたアドバンスト科目で、高度専門職業人を目指す人や専門分野を体系的に学び直したい人に特に有益な授業です。

複数教員による指導体制の充実

本専攻では、法学・政治学の高度の専門教育を行うだけではなく、複雑な社会現象を的確に把握・分析しうる複眼的知識を修得してもらうことをめざしています。そのために、それぞれの大学院生に正・副２名の指導教授がついて、論文作成をはじめとする研究指導を多角的に行う体制を整えています。また、「総合演習」や「判例研究」では、各自の研究テーマについてプレゼンテーションを行い、これに対して、正・副の指導教授だけではなく、多くの他の教員から多角的なアドバイスを受けることができます。このような指導体制によって、大学院生の多様な知的関心に対して、他の学問分野にまたがる学際的な研究や新しいイシューに関する総合的な研究についても、的確に支援できる環境を準備しています。

● 在学生からのメッセージ ▶▶▶

A.Y
（博士課程後期課程１年）

東海地方にある地方自治体職員として勤務しつつ、研究を深めたいという理由のほか、定年後の人生をより充実したものとするため、博士号の取得を目指し、進学を決意しました。

履修にあたっては、職務上の制約はありますが、最大限の配慮を受けることが出来ております。特に研究の時間には、勤務時間外を充てていることから、受講時間についても、正・副指導教授や他の先生方から理解を得つつ学ぶことができています。大学職員の方々からも、親身な助言を得ております。

一流の教授陣を擁し、学生の多種多様な状況に寄り添う姿勢が認められる本学法学研究科は、学ぶ意欲のある社会人にとっても魅力ある学舎です。

O.T
（博士課程前期課程２年、プロフェッショナル・コース）

私は行政活動の仕組みをより深く理解し、国民と行政庁とのかけ橋という行政書士の道に進みたいと考え進学しました。私は一年間社会人を経験してきました。仕事しながら行政書士の試験を勉強する中、将来の進む道を決め、法学研究科に進学することを決意しました。専攻の科目を学ぶと同時に、興味関心がある講義も履修することができ、広い視野で学びを深めることができます。

大学院一年生のために判例研究等、基礎を固めると同時に、少人数講義で院生が主体的に教授と議論することが出来ます。講義に関係する議論だけではなく、資格の問題から生活面まで広い観点での指導を頂ける点が魅力だと思っています。

Y.H
（博士課程前期課程１年、アカデミックコース）

私は欧州政治思想史の分野に関心があり、とくに興味を惹かれた思想家について専門的に研究するために、大学院に進学しました。

大学院においては、自らの研究分野の第一人者である正・副指導教授よりきめ細かい御指導をいただくことができます。また、自らの専門を含むさまざまな分野について、卓越した先生方の下、少人数で専門的に探究してゆく大学院の諸科目は、学問的好奇心を大いに刺激するものです。講義や総合演習を通じた、他分野の先生方や院生との議論は、時として研究に思いがけない示唆を与えてくれます。

自らの問題意識を徹底的に追求できる大学院は、学問への意欲と研究したいテーマがある者には理想的な場です。

※学年は取材当時

● 履修モデルの案内 ▶▶▶

法学政治学専攻・前期課程

- アカデミック・コース ―― 博士後期課程に進学して研究者を目指す
- プロフェッショナル・コース
  - 国・地方公共団体等の公務員 ―― 履修モデル A
  - 国際実務（外務省職員、対外的な事案を扱う地方公務員など） ―― 履修モデル B
  - 企業の法務部門 ―― 履修モデル C
  - 司法書士など法律関係士業 ―― 履修モデル D
  - 社会・公民の教員 ―― 履修モデル E
  - 日本・世界の法と政治について学ぶ ―― 履修モデル F ～ G

◆前期課程授業科目／単位

必修科目

特別研究指導A1・A2・B1・B2 …各2単位

選択必修科目

［法学系］

英米法研究	2単位
英米法特論	2単位
法哲学研究	2単位
法哲学特論	2単位
国際取引法研究	2単位
国際取引法特論	2単位
国際法研究	2単位
国際法特論	2単位
国際経済法研究	2単位
国際経済法特論	2単位
民法研究A・B	各2単位
民法特論A・B・C	各2単位
商法研究	2単位
商法特論	2単位
民事訴訟法研究	2単位
民事訴訟法特論	2単位
知的財産法研究	2単位
知的財産法特論	2単位
労働法研究	2単位
労働法特論	2単位
国際私法研究	2単位
国際私法特論	2単位
刑法研究	2単位
刑法特論	2単位
刑事訴訟法研究	2単位
刑事訴訟法特論	2単位
憲法研究	2単位
憲法特論	2単位
行政法研究	2単位
行政法特論	2単位
経済法研究	2単位
経済法特論	2単位
法社会学研究	2単位
法社会学特論	2単位
環境法研究	2単位
環境法特論	2単位
租税法研究	2単位
租税法特論	2単位
判例研究	2単位
法学総合演習（1）・（2）	各1単位
法学研究基礎	2単位
法学政治学特別リサーチ	2単位

［政治学系］

現代政治理論研究	2単位
政治学特論	2単位
政治過程研究	2単位
政治過程特論	2単位
日本政治史研究	2単位
日本政治史特論	2単位
欧州政治思想史研究	2単位
欧州政治思想史特論	2単位
日本政治思想史研究	2単位
日本政治思想史特論	2単位
国際政治研究	2単位
国際政治特論	2単位
行政学研究	2単位
行政学特論	2単位
アメリカ政治研究	2単位
アメリカ政治特論	2単位
アジア政治研究	2単位
アジア政治特論	2単位
ヨーロッパ政治研究	2単位
ヨーロッパ政治特論	2単位
公共政策特論	2単位
地方自治特論	2単位
政治学総合演習（1）・（2）	各1単位
政治学研究基礎	2単位
法学政治学特別リサーチ	2単位

［リサーチ系］

統計学特論	2単位
社会調査特論	2単位

修了に必要な単位

必修科目
　特別研究指導A1・A2・B1・B2 各2単位
選択必修科目
　本専攻から ……12単位
選択科目
　以下のうちから ……10単位
　本専攻
　他研究科（4単位まで）
　単位互換協定校（8単位まで）
　法学部科目（4単位まで）
　他大学大学院入学前単位認定科目（10単位まで）

合計……30単位以上

◆「プロフェッショナル・コース」の履修モデル

【キャリア履修モデル】

A.公共政策（17科目）

憲法特論
民法特論A
民法特論B
民法特論C
刑法特論
国際法特論
国際経済法特論
労働法特論
行政法特論
環境法特論
政治学特論
政治過程特論
日本政治史特論
国際政治特論
行政学特論
公共政策特論
地方自治特論

B.国際実務（14科目）

民法特論A
民法特論B
民法特論C
国際法特論
国際経済法特論
日本政治史特論
国際政治特論
英米法特論
国際取引法特論
国際私法特論
租税法特論
アメリカ政治特論
アジア政治特論
ヨーロッパ政治特論

C.企業法務（14科目）

民法特論A
民法特論B
民法特論C
国際経済法特論
国際取引法特論
国際私法特論
租税法特論
刑法特論
労働法特論
商法特論
民事訴訟法特論
知的財産法特論
経済法特論
法社会学特論

D.士業・司法関係機関職員（10科目）

民法特論A
民法特論B
民法特論C
租税法特論
刑法特論
商法特論
民事訴訟法特論
法社会学特論
行政法特論
刑事訴訟法特論

E.社会・公民教員（16科目）

政治過程特論
政治学特論
日本政治史特論
国際政治特論
アメリカ政治特論
アジア政治特論
ヨーロッパ政治特論
日本政治思想史特論
憲法特論
地方自治特論
法哲学特論
法社会学特論
行政法特論
労働法特論
国際私法特論
知的財産法特論

【自由履修モデル】

F.日本の法と政治（17科目）

日本政治史特論
憲法特論
政治過程特論
法哲学特論
日本政治思想史特論
民法特論A
民法特論B
民法特論C
商法特論
民事訴訟法特論
法社会学特論
行政法特論
刑事訴訟法特論
環境法特論
政治学特論
行政学特論
知的財産法特論

G.世界の法と政治（14科目）

憲法特論
法哲学特論
民法特論A
民法特論B
民法特論C
刑事訴訟法特論
環境法特論
政治学特論
国際政治特論
アメリカ政治特論
アジア政治特論
ヨーロッパ政治特論
国際法特論
英米法特論

入学試験

・博士課程前期課程の入学試験は、「アカデミック・コース」、「プロフェッショナル・コース」ともに、一般入学試験、社会人入学試験、外国人入学試験の３つに区分して実施します。
・「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」は併願することができます。

● 試験日程 ▶▶▶

【2025 年秋季・2026 年春季実施分 (2026 年度入試)】

課 程	専攻（コース）	募 集 人 員	区 分	出願受付期間	第１次選考 ※	第１次選考 合格発表	第２次選考 口頭試問	第２次選考 合格発表
前 期	法学政治学 （アカデミック）	20 名	一 般	【秋季実施】 ７月31日(木) ～ ８月７日(木) 【春季実施】 12月15日(月) ～ 12月19日(金)	【秋季実施】 ９月20日（土） 【春期実施】 2月16日（月）	【秋期実施】 ９月25日（木） 【春期実施】 2月18日（水）	【秋期実施】 10月 ４ 日（土） 【春期実施】 2月21日（土）	【秋期実施】 10月15日（水） 【春期実施】 2月27日（金）
			社会人					
			外国人					
	法学政治学 （プロフェッショナル）		一 般		書類選考			
			社会人					
			外国人					

※ 第１次選考の方法は、コースによって異なります。「アカデミック・コース」では筆記試験、「プロフェッショナル・コース」では書類選考を実施します。詳細は入試要項をご確認ください。

● 選考方法 ▶▶▶

課 程	専攻（コース）	募集人数	区 分	試験科目 （筆記試験・書類審査・口頭試問）	備　考
前期	法学政治学 （アカデミック）	20 名	一 般 *1	・外国語（英・独・仏から１科目選択） ・専門科目（*3 から専攻予定科目を含む２科目選択） ・口頭試問 *4	*1　本学法学部を2022年9月から2026年3月までに卒業または卒業見込みの者には、外国語および専門科目の免除制度がある。ただし、専攻予定科目が国際法・英米法・ﾄﾞｲﾂ法・ﾌﾗﾝｽ法の場合は、外国語については免除制度は適用されない。 *2　外国語は課さない。ただし、専攻予定科目が国際法・英米法・ﾄﾞｲﾂ法・ﾌﾗﾝｽ法の場合は、外国語（英・独・仏から１科目選択）を課す。 *3　憲法・民法・刑法・商法・行政法・刑事訴訟法・倒産法・租税法・経済法・労働法・知的財産法・国際法・国際私法・国際経済法・法社会学・英米法・ﾄﾞｲﾂ法・ﾌﾗﾝｽ法・法哲学・現代政治理論・ｱﾒﾘｶ政治論・ｱｼﾞｱ政治論・日本政治史・日本政治思想史・欧州政治思想史・国際政治・ﾖｰﾛｯﾊﾟ政治論・行政学・政治過程論。 *4　事前の筆記試験により、対象者を限定する。 *5　事前の書類審査により、対象者を限定する。
			社会人 *2	・専門科目（*3 から専攻予定科目を含む２科目選択） ・口頭試問 *4	
			外国人 *2	・専門科目（*3 から専攻予定科目１科目選択） ・口頭試問 *4	
	法学政治学 （プロフェッショナル）		一 般	・書類審査 ・口頭試問 *5	
			社会人	・書類審査 ・口頭試問 *5	
			外国人	・書類審査 ・口頭試問 *5	

入試要項・問い合わせ窓口

・2026 年度入試要項（2025 年秋季実施分）は、下記のURLからアクセスできます。
2026 年春季実施分の入試要項は、下記の URLで 10月下旬に公開予定です。
https://guidelines.rikkyo.ac.jp/daigakuin2026/
・出願資格等については、下記までお問い合わせください。
立教大学 学部事務２課（法学部・法学研究科担当）　hou-admission@rikkyo.ac.jp